

2020 年度 事業報告

1. 「四国の目指すべき将来像（仮称）」の検討

計画・目標	○将来にわたる持続的発展に向け、四国全体で統一感を持って取組みを進めていくための拠り所になるビジョン「四国の目指すべき将来像（仮称）」を、次世代を含む各界各層の参画のもとに作り上げる。 [2020～2021 年度の 2 年度計画で取り組む]
実 行	○四国の若手実業家等へのヒアリング実施 40名を超える四国内の若手実業家等から、四国の強み・弱み、特に教育や子育て世代への支援、DXや一次産業・観光施策の必要性などについてヒアリングを実施。 ○「四国の目指すべき将来像（仮称）」の原案作成 「四国のありたい姿」と「実現のための施策」について、若手実業家等の意見・アイデアを参考に、今後の議論のたたき台となる原案を作成。
評価・次年度	○若手実業家等へのヒアリングにより、将来像の策定につながる多くの示唆を得ることができた。 ○今後、具体的な「実現のための施策案」を提示し、若手実業家や経済団体等との掘り下げた議論に加え、地域創生にかかる有識者の選定・監修を経て将来像の成案化を目指す。 ○「実現のための施策案」については、内容はもとより実施主体・働きかけ先・計画期間についても具体的に検討し、当会内の取組体制の整理も含めて実現に向けた準備を行う。 ○公表にあたっては、メディア等を通じて効果的なPRを行い、自治体や各種団体に対して「四国の目指すべき将来像（仮称）」の共有を積極的に図る。 ○あわせて、若手実業家等同士の連携や、若手実業家等と当会を含めた経済団体との接点の創出、機会の提供を検討する。

2. 地域を牽引する新たな成長産業の創出

(1) 新産業創出に向けた産学連携体制の強化

<p>計画・目標</p>	<p>○新たな産業が持続的に生まれるエコシステムの構築に向け、各推進機関によって多様なアプローチが行われている産学連携活動について、より実効性の上がる取組みとすべく、各推進機関の実務責任者クラスによる検討会を設置して、産学連携活動の現状評価や改善策を検討する。〔産業委員会〕</p>
<p>実行</p>	<p>○四国産学連携推進検討会の設置 地方銀行8行、STEP、四国TLO、4国立大学の実務者クラスによる検討会を設置し、産学連携の課題や改善策について検討。</p> <p>○四国の大学発ベンチャーへのヒアリング実施 四国4国立大学発ベンチャー11社を対象に、起業や事業拡大に向けた課題や行政・産業界への要望などをヒアリング調査。</p> <p>○「四国イノベーションピッチ」の開催 (2021.2.9, Web開催) 四国の大学発有望ベンチャー9社と、四国内外の協業希望企業・ベンチャーキャピタル等とのマッチングイベントを開催。 <登壇企業9社> メロディ・インターナショナル(株)、ニレック(株)、(株)レアスウィート、オプティウム・バイオテクノロジー(株)、PLANT DATA(株)、(株)セツロテック、(株)アイジーン、(株)グリラス、(株)未来機械</p> <p style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px;"> 視聴者：四国内外から事業会社、VCなど約170名 アンケート結果：満足度95% マッチング成果：個別問合せ 17件以上 </p> <p>○事業プランコンテスト「キャンパスベンチャーグランプリ」への協力 同コンテスト四国大会で最優秀賞となった愛媛大(院)・徳永聡氏の「えひめのサメで抗体を創るプラットフォーム」について、神戸大(院)科学技術イノベーション研究科・忽那憲治教授と連携して、事業プランのブラッシュアップを支援し、全国大会で上位入賞(MIT賞)を果たした。</p>
<p>評価・次年度</p>	<p>○検討会を通じて、産学連携について産業界側の要望を大学側に伝えるとともに、大学シーズ起点の産学連携や組織対組織による連携強化に向けた課題が浮かび上がり、相互の認識共有を図ることができた。</p> <p>○次年度は、「四国産学連携推進検討会」を中心に、産学の戦略的・継続的なマッチングの推進等に取り組む。</p>
<p>計画・目標</p>	<p>○産学が協力して解決すべき課題などについて意見交換を行う「四国の4国立大学学長と四経連役員との懇談会」を必要に応じて開催する。</p>
<p>実行</p>	<p>○上記検討会の活動状況等を踏まえ、今年度の開催は見送り。</p>
<p>評価・次年度</p>	<p>○必要に応じて開催を検討。</p>

(2) 「Society 5.0」の実現に向けたデジタル技術の社会実装の推進

計画・目標	○四国アライアンスとの共同調査「デジタル技術の四国での社会実装等基礎調査」の結果等を活用して、四国のデジタル関連企業と企業・自治体とのマッチングイベントを開催する。〔未来経済社会委員会〕
実行	<p>○「四国DXマッチング」の開催（2020.9.15, 松山市, Web 併用） 四国のデジタル関連企業9社と企業・自治体とのマッチングイベントを実施。</p> <p>＜登壇企業9社＞ (株)アムービック、伊予鉄総合企画(株)、(株)愛媛CATV、 (株)グッドクリエイイト、(有)電マーク、(株)シティネット、 パシフィックソフトウエア開発(株)、サイファー・テック(株)、 スタンシステム(株)</p> <p>（参加者：会場79名、Web視聴約50名 アンケート結果：満足度96% マッチング成果：個別問い合わせ 15件 （うち具体的商談7件）</p>
評価・次年度	<p>○参加者アンケートから、デジタル技術への興味の高さが窺えた。また、登壇企業からも商談以外に、参加企業や自治体との新たな関係構築につながったなど、継続開催希望の声が多く寄せられた。</p> <p>○次年度は、業種や分野を絞るなど、より効果的なマッチングとなる工夫を検討し、継続開催する。</p>

計画・目標	○会員企業の実務者レベルによる「デジタル技術社会実装研究会」を継続開催し、キャッシュレス決済・データ分析・AIなどデジタル技術の社会実装の推進に取り組むとともに、会員同士のネットワークづくりを行う。〔未来経済社会委員会〕
実行	<p>○「デジタル技術社会実装研究会」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県スマート農業視察会を開催。（2020.11.24, 南国市） 視察先：株式会社南国スタイル、高知県農業技術センター <p>（参加者：16名 アンケート結果：満足度92%）</p> <p>○「四国DX推進戦略（仮称）」の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業の実務者による専門チーム「四国DX推進WG」を設置し、四国におけるDX推進戦略について検討。
評価・次年度	<p>○今年度の研究会は農業に特化した視察であったが、参加者の関心は非常に高かった。次年度は、研究会メンバーの要望を踏まえ、AI、IoT、5G活用の先進事例紹介（視察会等）の開催を検討。</p> <p>○DX推進WGでの検討を踏まえて、「四国DX推進戦略（仮称）」を新委員会にて審議・取りまとめ、その後の実践的活動につなげていく。</p>

(3) SDGs・消費者志向経営の推進

<p>計画・目標</p>	<p>○社会的に有用で安全な商品・サービスを提供し、消費者の満足と信頼を獲得することの重要性が増していることを踏まえ、「SDGs・消費者志向経営」について知見を深める講演会を開催する。 [資源・環境委員会]</p>
<p>実行</p>	<p>○講演会の開催 (2020.9.4, 高松市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演1 テーマ:「SDGs・消費者志向経営について～意義・現状・課題～」 講 師:消費者庁 新未来創造戦略本部 次長 日下部 英紀 氏 ・講演2 テーマ:「消費者は見ている!～消費者志向経営の意義と効果～」 講 師:四国大学短期大学部 教授 加渡 いづみ 氏 ・事例紹介テーマ:「日本一の心温かい自動車学校を目指して」 講 師:株式会社広沢自動車学校 代表取締役 祖川 康子 氏 <p style="margin-left: 20px;">(参加者:46名 結果アンケート:満足度96%)</p>
<p>評価・次年度</p>	<p>○参加者から「消費者志向経営への理解を深めることができた」「具体例・成功例はとても参考になった」などの感想があった。</p> <p>○次年度も、SDGsに関する会員の意識啓発につながる取組みを検討、実施する。</p>

(4) 地域の稼ぐ力を高める取組み

計画・目標	○ 中華民国工商協進会との間で締結した連携協定（MOU）に基づき、四国と台湾相互の更なる経済交流と両経済団体の友好の促進を目的としたシンポジウムを開催する。〔国際委員会〕
実行	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の開催は見送り。
評価・次年度	○ 次年度も海外渡航自粛の継続が予想されるため、Webを活用した交流促進イベントの開催について検討を行う。

計画・目標	○ 四国の企業・大学の優れた技術・製品・サービスの販路拡大等を目的に、経団連企業を対象にプレゼンテーションや個別商談を行う「マッチング・ワークショップ」を継続開催する。（経団連等との共催）
実行	<p>○ 「マッチング・ワークショップ」の開催 (2020.12.4, Web開催, 経団連・北陸経連・道経連と共催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 四国・北陸・北海道の企業・大学が、経団連会員企業や各経連の会員企業等にWebによるプレゼンを実施。 <p>＜四国からの参加企業・大学＞ (株)アイムービック、伊方サービス(株)、香川大学、 (株)グッドクリエイイト、サイファー・テック(株)</p> <p>（視聴者：49名 結果アンケート：満足度 96% マッチング成果：個別問い合わせ 5件 （うち具体的商談 2件）</p>
評価・次年度	<p>○ 四国の企業が、経団連会員はじめ域外企業にPRする場として有意義な取組み。なお、2年前のワークショップがきっかけで、2020年度に徳島大学とイオングループのマッチング（弁当の商品化）が成功。</p> <p>○ 次年度は、ポストコロナも踏まえた運営方法の改善や内容の充実について、経団連や共催する他経連と調整しながら、検討・実施する。</p>

計画・目標	○ 四国西南地域の認知度向上、地場製品の販売促進を目的に、他県の中心市街地での物販・PRイベントを実施する。 〔四国西南開発小委員会〕
実行	○ 高松丸亀町壺番街ドーム広場で実施予定（1/23・24、出展企業6社）だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期。
評価・次年度	○ 新型コロナウイルス感染症の収束状況等を勘案のうえ、次回開催計画を立案。開催にあたっては、今回出展予定であった事業者を含め、新たに出演企業を募集する。

3. 大規模国際イベントや四国遍路を活かした広域観光振興

(1) 広域観光開発の推進～2025年大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘致～

計画・目標	○2025年大阪・関西万博を見据え、四国が一体となったインバウンド誘致の機運醸成、四国のブランド力向上や四国の魅力を効果的にPRする方策に関する知見の深化、誘致方策の検討・実施に計画的に取り組む。〔観光委員会〕
実行	<p>○四国のブランド力向上や四国の魅力のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国ツーリズム創造機構が実施する「とっておき四国キャンペーン」において、「四国旅ばす。」に協賛。(2020.8.26～2021.3.31) ・四国の観光復興に繋がる特集「四国の魅力、再発見」を会報に連載。(2020.9～12、2021.3の計5回) <p>○「四国の観光ビジョン」の策定・公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国ツーリズム創造機構を中心に、四国アライアンス・四経連が連携して「四国の観光ビジョン」を策定・公表。(2021.3.24) <p>○インバウンド誘致に関する講演会は、海外渡航制限が継続されていることから、今年度の開催は見送った。</p>
評価・次年度	○四国ツーリズム創造機構をはじめ観光関連団体と連携し、「四国の観光ビジョン」に沿って、地元経済団体として、広域観光開発を支援していく。

計画・目標	○観光大国・フランスの「地方」における先進事例を調査し、四国地域の観光振興に向けた示唆を得ることを目的に、欧州経済視察団を派遣する。
実行	○欧州における新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、視察団の派遣を延期した。
評価・次年度	○2022年5月の実施に向けて、訪問先の見直しも含め検討を進める。

(2) 四国遍路の世界遺産登録に向けた取組み強化

計画・目標	<ul style="list-style-type: none"> ○世界遺産登録推進協議会の構成員として、同協議会による国内暫定一覧表入りに向けた取組みに積極的に参画する。 ○当会が主要メンバーとなっている同協議会・普及啓発部会等の活動を通じて、四国遍路の認知度向上、歴史・文化遺産としての価値の理解促進に努める。
実行	<p>○文部科学省、文化庁、自由民主党への要望活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国遍路の世界遺産暫定一覧表への追加記載と暫定一覧表の改定に向けた取組みの加速化などを要望。(2021. 3. 9) <p>○普及啓発部会メンバーとして活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR動画DVDの制作・配付(2020. 7. 30, 四経連主導で実施) ・協議会ピンバッジの製作・配付(2020. 10. 30, 経済同友会主導で実施)
評価・次年度	<ul style="list-style-type: none"> ○国内暫定一覧表見直しの動向を注視しながら、四国遍路の認知度向上、歴史的・文化的価値の理解促進に向けた活動に参画・協力する。

(3) 観光振興活動への参画・支援

計画・目標	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客に地元の歴史や文化を伝える四国各地の語り部(観光ボランティアガイド)団体が相互に交流・連携を深めることで、ガイド活動の充実・強化につなげることを目的として、「四国語り部交流会」を継続開催する。
実行	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の開催は見送り。
評価・次年度	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の収束状況を勘案のうえ、次回開催時期を検討する。

計画・目標	<ul style="list-style-type: none"> ○四国ツーリズム創造機構との共催で、地域の観光に携わる人材を育成するため、公開講座を継続する。(香川大学にて実施)
実行	<ul style="list-style-type: none"> ○「地域活性化と観光創造」をテーマに公開講座を開催。(計5回, Web併用, 視聴者:延べ141名うちWeb視聴79名)
評価・次年度	<ul style="list-style-type: none"> ○次年度も四国ツーリズム創造機構との共催により継続開催する。

計画・目標	<ul style="list-style-type: none"> ○交流人口拡大や広域観光振興を目的とする会議体に参画し、その活動を支援する。
実行	<p>○環瀬戸内海地域交流促進協議会に参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会(2020. 11. 26, 2020. 12. 23, 2021. 3. 15) ・幹事会(2021. 1. 19) ・協議会(2021. 2. 15)
評価・次年度	<ul style="list-style-type: none"> ○継続実施。

4. 交通インフラ整備、地域づくり、防災・減災対策の推進

(1) 四国新幹線の実現に向けた取組みの加速化

<p>計画・目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○四国新幹線整備促進期成会が掲げる中長期目標「リニア中央新幹線が新大阪までつながる2037年を1つのターゲットとして四国新幹線の開業を目指す」に沿って、四国新幹線の実現に向けた取組みを加速する。 ○新幹線を基軸に地域活性化を目指す四国の熱意を中央にアピールするため、期成会主催の「第4回 東京大会」を開催するとともに、四国の新幹線の整備計画への早期格上げと新幹線建設予算の大幅増額を求める要望活動を強力に展開する。 ○大規模シンポジウムや各種説明会、絵画コンクールなど、様々な広報活動を積極的に実施し、地元機運の更なる醸成を図る。 ○四国と本州の接続点となる岡山やリニア中央新幹線で東京・名古屋と結ばれる関西地域など、四国新幹線実現の鍵となる地域の理解促進に努める。
<p>実行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○財務省・国交省・自民党への要望活動を実施 (2020.7.30, 10.20) ○「第4回東京大会」(2020.10.27)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の開催は見送り。 ○「四国の新幹線 絵画コンクール」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に実施した絵画コンクールの受賞作品について、四経連会報・HPに掲載するとともに、四国4県で展示会を実施。 ○SNS等を活用した広報活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・公式twitterアカウントを開設 (2020.8.4) ・応援キャラクター「つなぐん」作成 ○「四国の新幹線を考えるオンラインセミナー」の開催 (2021.3.18) <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「九州新幹線西九州ルート開業を見据えた 大村市のまちづくり」 ・講師：株式会社大幸企画 代表取締役 時 忠之 氏 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px; margin-left: 20px;"> 視聴者：206名、結果アンケート：満足度85% </div> ○岡山・関西などでの理解活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。
<p>評価・次年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、四国新幹線整備促進期成会の取組みに参画・協力する。 <ul style="list-style-type: none"> ・東京大会、国への要望活動など、四国の熱意を中央にアピールする活動 ・シンポジウム、説明会・講演会、公式SNSでの情報発信など、地元機運の醸成に向けた、幅広い年代層への各種広報活動 ○岡山・関西などでの理解活動については、次年度以降、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら実施を検討していく。

(2) 高速道路・港湾・空港などの整備推進

計画・目標	○四国の4県知事と四経連会長で構成する「四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会」を中心に、四国の高速道路のミッシングリンク解消、暫定2車線区間の4車線化の推進に向けた要望活動を展開する。
実行	○国交省・財務省への要望活動を実施（2020.8.25）
評価・次年度	○継続実施。

計画・目標	○JR四国や4県知事、学識経験者などで構成する「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」など、地域住民の日常の足となる公共交通機関のあり方に関する議論に積極的に参画する。
実行	○第5回懇談会(2019.10.18)で合意された「中間整理」に基づき、四国4県の県別会議で、地域関係者による持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた利便性向上・利用促進策等が取りまとめられた。(2020.9.17)
評価・次年度	○引き続き、本懇談会に参画・協力していく。

計画・目標	○観光や物流、防災の拠点となる港湾・空港の整備促進に関する議論に参画し、経済界の立場から協力・支援する。
実行	○「四国の港湾における地震・津波対策検討会」(2020.2.18)、「高松空港エアライン誘致協議会」(2020.10.14 書面開催)などに参加し、経済界の立場から意見・提案を実施。
評価・次年度	○引き続き、各種会議に参加し、経済界の立場から支援・協力をを行う。

(3) 先進技術を活用した地域づくりの推進

計画・目標	○AI、IoT、5Gなどの先進デジタル技術は、経済・産業・農業・交通・医療など様々な面で地域活性化の重要な要素となるものであるため、こうした技術を活用した地域づくりの可能性について知見を深める機会を設ける。[地域づくり委員会]
実行	○ 講演会の開催 (2021.3.1, 高松市, Web 併用) ・第1部 テーマ:「地域共創とデータ利活用で実現するまちづくり」 講師: 日本電気株式会社 (NEC) 執行役員 受川 裕 氏 ・第2部 テーマ:「高松市におけるスマートシティの取組み」 講師: 高松市 総務局参事 小澤 孝洋 氏 (参加者: 会場 32 名、Web 視聴 36 名 アンケート結果: 満足度 100%)
評価・次年度	○引き続き、四国のデジタル化推進に繋がる活動を展開する。

(4) 防災・減災対策の強化

計画・目標	○国土強靱化税制の拡充など、民間企業における防災・減災対策の後押しとなる施策の充実・強化を、国に働きかけていく。
実行	○要望活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・防災投資を促進する国土強靱化税制の整備・拡充に向けて、全国8地域経済連合会による共同提言書を作成し、自民党の「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」において要望活動を実施。(2020.11.19)
評価・次年度	<ul style="list-style-type: none"> ○自民党の税制調査会小委員会において、「生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制（仮称）の創設」は、引き続き検討（長期検討）するとなった。 ○四国内外の経済団体等と協調し、国土強靱化税制の整備・拡充、四国地域・企業の防災力強化に資する取組みを継続。

5. 少子高齢化・人口減少社会への対応

(1) 少子化対策の推進、仕事と育児の両立支援

計画・目標	○四国4県と経済団体の少子化対策の実務者で構成する「四国少子化対策推進委員会」の一員として、女性活躍・子育て支援リーディング企業表彰、仕事と育児の両立支援シンポジウムなど、四国少子化克服戦略(2015年5月策定)に基づく取組みを着実に推進する。
実行	○女性活躍推進、仕事と育児の両立支援に向けたシンポジウムの開催 (2021.1.21, 徳島市, 参加者: 85名) <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度女性活躍・子育て支援リーディング企業表彰式、受賞企業による事例発表、特別講演を実施。 ※受賞企業 <ul style="list-style-type: none"> 【最優秀賞】社会福祉法人健祥会（徳島県） 【優秀賞】株式会社シニアライフアシスト（香川県） 大王製紙株式会社（愛媛県） 株式会社四国銀行（高知県） ※特別講演（Web） <ul style="list-style-type: none"> テーマ：「女性活躍成功の秘訣は男性にあり」 講師：大阪教育大学 准教授 小崎 恭弘 氏
評価・次年度	<ul style="list-style-type: none"> ○受賞企業の更なるモチベーション向上、聴講者が仕事と育児の両立支援に取り組む際のヒントや気付きを得る良い機会となった。特別講演については、女性活躍に限定せず、男性の育児参画をテーマにすることで、新たな視点につながる学びとなった。 ○引き続き、少子化・人口減少対策に資する取組みを官民連携で進める。具体策については「四国少子化対策推進委員会」で検討していく。

(2) 若者の地元定着・U I Jターンの促進

計画・目標	○四国の大学の就職支援担当者と企業の新卒採用担当者が、学生の就活動向や企業の採用事情などについて相互理解を深め、四国の大学生の地元就職につなげていくため、「四国の大学生の地元定着に向けた産学情報交換会」を内容充実しつつ継続開催する。
実行	○大学就職支援担当者の情報を会員へ提供 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で情報交換会の開催は見送り、その代替策として大学の就職支援担当者の連絡先や企業へのメッセージを会員に情報提供。(11月会報に同封)
評価・次年度	○大学へのアンケートの結果、産学情報交換会の開催を希望する大学が多かったため、新型コロナウイルス感染症の収束状況を勘案のうえ、開催時期・方法を検討する。

計画・目標	○地元企業の事業内容や技術開発動向、必要とする人材像を学生に伝え、目的意識を持った学習行動を発揚することを目的とする、香川大学創造工学部「地域企業ニーズ概論」への講師派遣を強化する。
実行	○香川大学創造工学部「地域企業ニーズ概論」への講師派遣 <p>四経連の担当講義を3回から4回に拡大(W e b 講義により実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四経連事務局(10/14)、(株)マキタ(10/21) ・ユニチャームプロダクツ(株)(10/28)、(株)S T N e t (11/11) ・毎回、約200名の学生が熱心に聴講
評価・次年度	<p>○学生からは「四国の強みや課題がよく分かった」「今後の学習に役立てたい」といった感想が寄せられ、企業側も自社の特長や取組みを学生に伝えることができるなど、学生と企業の相互理解に繋がる有意義な機会となった。</p> <p>○若者の地元定着促進に向けた取組みとして、次年度も会員企業からの講師派遣を継続する。</p>

計画・目標	○自治体や他の経済団体におけるU I Jターン促進に向けた取組み状況を調査のうえ、より効果的な方策を検討していく。
実行	○U I Jターン促進のための情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・四国若者会議と協働でU I Jターナー者のインタビュー記事をW e b で情報発信。新規掲載：未来機械(12/14)、エイトワン(2021年4月予定) ※掲載件数：計10件、アクセス数：2,924件(4~1月末現在) ・自治体や他経済団体における取組状況・課題などを調査中。 ※自治体単位で移住促進イベント等を実施しており、そこに地元商工会議所も参画している。
評価・次年度	○引き続き、U I Jターン促進に向けた活動を継続する。その企画・実施にあたっては、自治体・他の経済団体などとの連携を模索していく。

(3) 労働力不足の緩和、外国人材の受入れ拡大

計画・目標	○外国人材を活用し、労働力不足の解消や新たな事業展開に先進的に取り組んでいる企業の実情を学ぶ機会（企業訪問・事例紹介など）を設ける。〔社会構造問題委員会〕
実行	○アビリティセンター(株)（新居浜市）による講演と、(株)土佐電子（土佐市）による事例紹介の2部構成で開催予定(2021.2.18, 高知市)だったが、講師の都合により延期した。
評価・次年度	○講師の都合が整った段階で、改めて計画・実施する。

(4) 東京一極集中の是正

計画・目標	○国の機関や中央の企業の四国移転をはじめ、東京一極集中の是正につながる施策を積極的に推進するよう、国に提言・要望していく。
実行	<p>○提言・要望活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明日の地域づくりを考える四国会議（2020.10.15, 書面開催）、西日本経済協議会（2020.11.19）において、東京一極集中を是正し、地域の特色や強みを活かした施策を推進することを国に提言・要望。
評価・次年度	<p>○地方の意見をしっかりと国政に反映させ、東京一極集中の是正、地域の特色や強みを活かした施策を推進することを、国に提言・要望できた。</p> <p>○引き続き、四国の実情を踏まえた提言・要望活動を展開していく。</p>

6. 行政・他の経済団体との連携、調査・広報活動

(1) 行政・他の経済団体との共催事業

計画・目標	○四国の4県知事と四経連・各県商工会議所連合会のトップが、四国の課題や今後の方向性などについて意見交換する新たな懇談会の開催。
実行	○今年度の四国知事会議(2020.5.15)に合わせて初開催の運びになっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の開催は見合わせた。
評価・次年度	○次回の四国知事会議(2021.5.20, 香川県開催)に合わせて開催することで各県と合意済み。開催に向けて鋭意準備を進めていく。

計画・目標	○四経連はじめ四国の4経済団体で構成する「明日の地域づくりを考える四国会議」による提言・要望〔四経連が事務局〕
実行	<p>○「明日の地域づくりを考える四国会議」による提言・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国の現状と課題を踏まえた提言を取りまとめ、関係府省庁・自民党本部・四国選出国會議員などに提出した。 ※新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、四国選出自民党国會議員との懇談会は書面開催に、要望活動は直接面談から持参・郵送に変更した。
評価・次年度	○引き続き、経済界の要望が国政に反映されるよう、提言・要望活動を実施していく。

計画・目標	○中部以西の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会」への参画および決議事項の要望
実行	<p>○西日本経済協議会への参画（幹事経連として総会、要望活動等を主導）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会・決議（2020.10.20, 松山市） テーマ：「コロナ禍からの復興と地域の持続的成長に向けて ～西日本が拓く新たな未来～」 決議項目：経済社会の変革とコロナ禍からの復興 地域における産業活性化、イノベーション基盤の強化 地域の成長を支える社会基盤の整備 ・要望活動（2020.11.19, 東京都） 総会決議に基づき、6経連の会長等が要望活動を実施 要望先：内閣官房・内閣府・財務省・国交省・経産省・自民党本部
評価・次年度	○次年度は九経連が幹事を担当し、2021年10月に総会(熊本市)、11月に要望活動(東京都)を実施予定。 引き続き構成団体として、当協議会の活動に参画する。

計画・目標	○中四国9県の知事と四経連・中国経連の会長で構成する「中四国サミット」への参画および提言
実行	○岡山県で開催予定(2020.7.14)だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
評価・次年度	○次年度は岡山県が幹事を継続。(2021.8.17に岡山県で開催予定)

計画・目標	○四国4県や産業支援団体、経済団体、国の出先機関等で構成する「四国地方産業競争力協議会」への参画および提言
実行	○2021年3月に協議会を開催予定。(Web会議または書面開催の予定)
評価・次年度	○新型コロナウイルス感染症の影響もあり、協議会としての活動はほぼなかった。 ○4県の連携した取組みは今後も継続していく必要があるが、協議会そのものは形骸化してきていることなどから、協議会の廃止も含め、今後のあり方について協議する予定。

計画・目標	○経団連との「四国地域経済懇談会」の開催
実行	<p>○経団連との「四国地域経済懇談会」の開催 (2020.12.9, 徳島市, 参加者: 約150名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経団連・古賀審議員会議長以下役員を迎えて、「ポストコロナを見据え、新たな未来を切り拓く～デジタル時代の四国創生～」を基本テーマに開催。 ・「ポストコロナに向けたデジタル化推進と新産業創出」「ポストコロナの観光と地方創生のあり方」について、経団連と四経連とで活発な意見交換を実施。 ・翌日、経団連の役員等21名が、特殊技術によって陶板に原寸大で再現した西洋名画を展示し、文化財の記録保存や観光振興などに貢献している鳴門市の大塚国際美術館を視察。
評価・次年度	○次回は松山市での開催を予定。(2021.12.8)

計画・目標	○四国生産性本部との共催による「四国新年交流会」の開催 [2020年度は四経連が幹事団体]
実行	○新型コロナ感染拡大防止に万全を期すため、飲食は提供せず、挨拶と名刺交換のみとする形式で開催準備を進めていたが、全国大の感染拡大を考慮して中止。 ※約400名が参加予定だった。
評価・次年度	○次年度は、四国生産性本部が幹事団体となって開催予定。

(2) 調査活動

計画・目標	○「四経連景気動向調査」（四半期ごと）の実施・公表
実行	○会員企業等を対象に景況感や生産活動の状況に関するアンケートならびに消費動向等に関するヒアリング調査を実施し、「四経連景気動向調査」として公表。（四半期ごと） ○景気動向調査に合わせて、新型コロナウイルスの感染拡大の四国経済への影響などのトピックスについて調査し、公表。
評価・次年度	○継続実施。

計画・目標	○「景気ウォッチャー調査」（毎月）などの受託調査の実施
実行	○内閣府から四国地域の「景気ウォッチャー調査」を受託。（毎月）
評価・次年度	○受託継続。

計画・目標	○『データからみる四国』の改訂
実行	○2020年10月末に完成、会報11月号とともに全会員に送付。
評価・次年度	○現状は3年に1回の改訂・製本となっているが、より効率的かつ迅速な情報提供につながる方策について検討を行う。

計画・目標	○社会的トピックスに関するタイムリーな調査実施と政府要望などへの反映
実行	○新型コロナウイルス感染症に関する調査等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業へのアンケート等により、新型コロナウイルス感染症による企業への影響や国・自治体への要望事項をとりまとめ。 ・要望事項は「明日の地域づくりを考える四国会議」や「西日本経済協議会」での提言・要望事項に反映。 ・新型コロナウイルス感染症に対応した会員企業の取組み（新事業・サービス・社会貢献活動等）を調査し、HPで紹介。
評価・次年度	○引き続き、社会的トピックスに関するタイムリーな調査実施に努め、必要に応じて自治体・政府への要望等につなげる。

(3) 広報、組織強化

計画・目標	○四経連会報やホームページでの広報やマスコミへの積極的な情報提供
実行	○委員会や交流イベント、提言、調査報告など、当会の活動実績を会報やホームページで適宜情報提供。 ○マスコミからのコメント要請や情報誌からの寄稿依頼等に迅速かつ的確に対応し、当会の姿勢を積極的にPR。
評価・次年度	○継続実施。委員会活動等についても、可能なものはマスコミに公開していくことを検討する。

計画・目標	○組織強化のための会員増強
実行	○新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境の中、今年度は5社の退会があったものの、新たに3社・1団体の入会を得ることができた。
評価・次年度	○コロナ禍を踏まえ、会員の維持・増強に努める。

7. 事業運営の改善・効率化

計画・目標	○事業活動がP D C Aサイクルに沿って計画的かつ効果的に進められるよう、事業の目標設定・成果評価の手法について検討する。
実行	○会員参加型の計画立案、中長期目標と単年度実践目標の設定、実施結果の把握・分析、次年度への適切な反映について、委員会活動の見直しと連動して検討。
評価・次年度	○現在策定中の「四国の目指すべき将来像（仮称）」を踏まえた、目標設定・成果評価について検討を深化していく。

計画・目標	○委員会活動の実効性を高めるため、委員会の構成や運営方法のあり方について検討する。
実行	○委員会活動の見直し(案)を策定し、2021年度の定時総会への委員会改編の付議に向けて検討を実施中。
評価・次年度	○定時総会に向けて、より詳細に検討を進める。 ○定時総会で承認(新委員会発足)後、可能な事業から実践し、2022年度からの本格始動につなげる。

計画・目標	○情報通信技術を活用して、遠隔地から会議等に参加できる仕組みの導入について調査・検討する。
実行	○Web会議システム「Teams」を導入し、四経連の常任理事会をはじめ他団体との会議や各種打合せ等で活用中。 ○四経連主催行事等において、TeamsやZOOMを活用したWeb配信を実施。 ・四国DXマッチング(2020.9.15) ・四国イノベーションピッチ(2021.2.9) ・地域づくり委員会(2021.3.1) など
評価・次年度	○引き続き「Teams」をはじめとするデジタル技術の活用を努める。

8. その他

計画・目標	○四経連懇話会
実行	○四経連懇話会の開催（4県都） ・中央から見た四国の魅力と課題、活性化の方向をメインテーマに開催。 ・徳島（2020.8.19, 参加者：49名） テーマ：「新型コロナ下の経済情勢と四国経済の持続的な発展に向けた課題」 講師：日本銀行高松支店 支店長 小牧 義弘氏 ・高知（2020.8.26, 参加者：46名） テーマ：「高知経済の持続的な成長に向けた一考察」 講師：日本銀行高知支店 支店長 中山 智裕氏 ・愛媛（2020.8.31, 参加者：61名） テーマ：「コロナ禍における世界と日本の経済情勢」 ～愛媛・松山のポテンシャル～ 講師：日本銀行松山支店 支店長 小山 浩史氏 ・香川（2020.9.9, 参加者：74名） テーマ：「足下を見つめた上でこれからの四国を考える」 講師：(株)日本政策投資銀行四国支店 支店長 岡井 覚一郎氏
評価・次年度	○社会的関心の高いテーマ・講師を選定して、引き続き開催する。

計画・目標	○中国経連との事務局懇談会
実行	○中国経連との事務局懇談会開催（2020.8.24） ・広域観光開発、先進技術の活用、産学連携などについて意見交換し、サイクリングやクルーズ船など両地域に有益な観光アイテムを活用していくことを確認。
評価・次年度	○中国経連との有意義な意見交換の場となっており、今後も実施する。今年度の懇談会で確認した事項は、両団体が連携して中四国サミットなどの場で働きかけていく。

(参考) 会 員 数

○2020年度加入会員

県別	種別	法人・団体名	代 表 者 (敬称略・順不同)
香川	法人	四国電力送配電(株)	取締役社長 横井 郁夫
四国外	法人	クロスダM&Aセンター(株)	代表取締役 石崎 広文
香川	団体	弁護士法人 森・濱田松本法律事務所	高松オフィス代表 小山 浩
香川	法人	あいおいニッセイ同和損害 保険(株)	執行役員四国本部長 沼田 俊彦

○会員数一覧表

(2021年3月末現在)

	徳 島	香 川	愛 媛	高 知	四国外	計	増	減
法人数	22	171	54	20	22	289	+3	△5
団体数	9	18	13	8	1	49	+1	—
計	31	189	67	28	23	338	+4	△5